

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

株式会社インフォーマート

東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	779,674	875,746	3,324,039
経常利益（千円）	132,209	159,453	645,409
四半期（当期）純利益（千円）	72,884	91,856	360,790
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	53,732	74,141	255,569
純資産額（千円）	2,509,092	2,655,454	2,720,360
総資産額（千円）	3,458,656	4,346,165	4,431,439
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,068.83	2,569.76	10,234.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,981.88	2,485.01	9,780.51
自己資本比率（％）	69.1	58.5	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	151,791	237,048	895,086
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△217,645	△267,115	△1,311,098
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	256,420	△114,513	892,100
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	742,369	877,736	1,019,667

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、米国を中心とする海外経済の緩やかな回復や歴史的な円高水準の是正等を背景とする輸出の回復の兆候、震災復興事業の本格執行に伴う公共投資の回復、個人消費の底堅い動きにより、景気が徐々に持ち直す状況となりました。

当社グループが主に事業を展開するフード業界では、外食は長期的な市場縮小傾向の中、食の安全・安心に対する意識の高まりや低コスト店と高級店の二極化が進み、小売業は価格訴求型・付加価値型のPB（プライベートブランド）が拡大し、小型・食品専門化へのシフトが進みました。また、卸売業は大型再編と新規事業領域の開拓が加速し、製造業は消費者の安全志向への対応、付加価値型のPBの増産といった動きとなりました。IT業界では、スマートフォンへの買換え、クラウドサービスの活躍、SNSを活用する個人・企業の拡大が進みました。

このような環境下において、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、引き続きフード業界BtoB（企業間電子商取引）プラットフォーム「FOODS Info Mart」の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大を推進し、子会社による「クラウドサービス事業」及び「海外事業」の立ち上げを行いました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第1四半期連結会計期間末（平成24年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比1,044社増の26,779社（売り手企業：同528社増の22,466社、買い手企業：同516社増の4,313社）となりました。

当第1四半期連累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用企業数の増加、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、875,746千円と前年同期比96,072千円（12.3%）の増加となりました。

利益面は、「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築に伴う既存システムの償却期間短縮（5年定額償却から平成26年12月期末までに償却を完了する方法に変更）によるソフトウェア償却費の増加を売上高の増加が吸収し、営業利益は157,099千円と前年同期比26,025千円（19.9%）の増加、経常利益は159,453千円と前年同期比27,244千円（20.6%）の増加、四半期純利益は91,856千円と前年同期比18,971千円（26.0%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、アライアンスパートナー（売り手企業・システム会社等）からの紹介による新規案件の増加、東名阪に加え西日本等の新規案件も増加し、外食チェーンを中心に買い手の新規稼働が順調に進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は951社（前連結会計年度末比45社増）

（注）、買い手企業の利用店舗数は20,056店舗（同749店舗増）、売り手企業数は19,991社（同489社増）（注）、当第1四半期連結累計期間のASP受発注取引高は1,605億円（前年同期比18.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は548,158千円と前年同期比61,628千円（12.7%）の増加、営業利益は277,995千円と前年同期比47,130千円（20.4%）の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心を支える「商品規格書」データベースシステムとして、自社管理機能を中心とした既存ユーザーの利用度アップとアレルギー情報管理に特化した「ASP規格書ライト」の拡販を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は161社（前連結会計年度末比8社増）（注）、卸機能は163社（同12社増）（注）、メーカー機能は4,009社（同149社増）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は102,947千円と前年同期比19,284千円(23.0%)の増加、営業利益は、ソフトウェア償却費の増加により4,430千円と前年同期比1,252千円(22.0%)の減少となりました。

iii. ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数増加と解約数の減少により純減数が縮小し、買い手企業は初年度無料キャンペーンの継続により新規数が大幅に増加いたしました。また、決済代行システムを中心に取引活性化を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比496社増の6,049社（売り手企業：同7社減の1,892社、買い手企業：同503社増の4,157社）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は、売り手企業からのシステム使用料の減少により161,177千円と前年同期比20,083千円(11.1%)の減少、利益面は、売上高の減少に加えソフトウェア償却費の増加により、営業損失2,504千円（前年同期は営業利益41,701千円）となりました。

iv. ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社の新規稼働と既存卸会社の利用拡大を推進いたしました。また、他業界BtoBの展開として美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティーインフォマート）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」のシステム提供の実績作りを推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の受注卸社数は139社（前連結会計年度末比7社増）、発注店舗数は13,771店舗（同1,387店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は56,908千円と前年同期比31,572千円(124.6%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の投資経費で、営業損失74,996千円（前年同期は営業損失93,731千円）となりました。

v. クラウドサービス事業

食品メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用社数の増加に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は69社（前連結会計年度末比13社増）、卸会社利用社数は153社（同2社増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は7,629千円と前年同期比3,292千円(75.9%)の増加、利益面は、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）及び人件費等の投資経費により営業損失23,516千円（前年同期は営業損失26,168千円）となりました。

vi. 海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として各システムの新規営業、新規稼働を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「SaaSメーカーシステム」及び「SaaS受発注システム」の利用企業数は5社（前連結会計年度末比4社増）、「SaaS卸・代理店システム」の利用企業数は12社（同2社増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は428千円と前年同期比353千円(471.3%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の投資経費により営業損失は24,390千円（前年同期は営業損失27,289千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成24年3月末）の総資産は、4,346,165千円（前連結会計年度末比85,274千円減）となりました。

流動資産は、1,756,310千円（前連結会計年度末比153,197千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が141,931千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,589,854千円（前連結会計年度末比67,923千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が122,177千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが76,120千円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成24年3月末）の負債合計は、1,690,710千円（前連結会計年度末比20,367千円減）となりました。

流動負債は、1,175,466千円（前連結会計年度末比51,586千円増）となりました。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金が72,000千円増加、賞与引当金が63,506千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が75,268千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、515,244千円（前連結会計年度末比71,954千円減）となりました。主な減少要因は長期借入金が72,000千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,655,454千円（前連結会計年度末比64,906千円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が47,191千円減少（四半期純利益91,856千円を計上した一方で、配当139,048千円を実施）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ141,931千円減少し、877,736千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、237,048千円（前年同期は151,791千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益159,409千円、減価償却費231,084千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額200,801千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、267,115千円（前年同期は217,645千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出270,602千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、114,513千円（前年同期は256,420千円の収入）となりました。主な支出は、配当金の支払額114,513千円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	112,720
計	112,720

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380	36,380	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	36,380	36,380	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	36,380	—	1,001,200	—	437,975

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 635	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,745	35,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,380	—	—
総株主の議決権	—	35,745	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォマート	東京都港区芝大門1丁目16番3号	635	—	635	1.75
計	—	635	—	635	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,667	877,736
売掛金	795,953	761,726
貯蔵品	2,708	3,169
繰延税金資産	66,495	85,356
その他	34,491	38,160
貸倒引当金	△9,809	△9,837
流動資産合計	1,909,507	1,756,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	54,050
減価償却累計額	△27,016	△28,459
建物(純額)	25,796	25,591
工具、器具及び備品	110,027	111,927
減価償却累計額	△93,963	△95,805
工具、器具及び備品(純額)	16,064	16,121
有形固定資産合計	41,861	41,713
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805,124	1,729,004
ソフトウェア仮勘定	487,003	609,181
のれん	80,108	75,101
その他	13,575	14,117
無形固定資産合計	2,385,811	2,427,404
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	1,470	27,609
その他	62,788	63,128
投資その他の資産合計	94,258	120,737
固定資産合計	2,521,931	2,589,854
資産合計	4,431,439	4,346,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,858	138,659
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	96,000
未払金	99,993	109,154
未払法人税等	210,358	135,090
賞与引当金	40,722	104,228
その他	171,947	192,333
流動負債合計	1,123,880	1,175,466
固定負債		
長期借入金	576,000	504,000
資産除去債務	11,198	11,244
固定負債合計	587,198	515,244
負債合計	1,711,078	1,690,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,269,087	1,221,895
自己株式	△89,720	△89,720
株主資本合計	2,618,542	2,571,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,207	△28,865
その他の包括利益累計額合計	△29,207	△28,865
少数株主持分	131,025	112,969
純資産合計	2,720,360	2,655,454
負債純資産合計	4,431,439	4,346,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	779,674	875,746
売上原価	267,010	317,261
売上総利益	512,664	558,485
販売費及び一般管理費	381,589	401,385
営業利益	131,074	157,099
営業外収益		
受取利息	45	48
為替差益	622	4,446
未払配当金除斥益	648	—
その他	—	4
営業外収益合計	1,316	4,499
営業外費用		
支払利息	181	2,145
営業外費用合計	181	2,145
経常利益	132,209	159,453
特別損失		
固定資産除却損	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	2,450	44
税金等調整前四半期純利益	129,758	159,409
法人税、住民税及び事業税	98,106	130,779
法人税等調整額	△21,172	△44,999
法人税等合計	76,934	85,779
少数株主損益調整前四半期純利益	52,824	73,629
少数株主損失(△)	△20,060	△18,227
四半期純利益	72,884	91,856

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,824	73,629
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	908	512
その他の包括利益合計	908	512
四半期包括利益	53,732	74,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,490	92,197
少数株主に係る四半期包括利益	△19,757	△18,056

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,758	159,409
減価償却費	142,052	231,084
のれん償却額	5,006	5,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△514	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,280	63,506
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	181	2,145
為替差損益 (△は益)	△622	△4,446
固定資産除却損	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	65,120	34,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,565	△38,199
その他	△36,351	△13,044
小計	320,751	439,752
利息及び配当金の受取額	42	46
利息の支払額	△181	△1,948
法人税等の支払額	△168,821	△200,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,791	237,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,553	△2,588
無形固定資産の取得による支出	△210,804	△270,602
その他	△288	6,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,645	△267,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	—
配当金の支払額	△93,579	△114,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,420	△114,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	2,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,568	△141,931
現金及び現金同等物の期首残高	550,801	1,019,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 742,369	※ 877,736

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては当第1四半期連結会計期間において、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68,448千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 742,369千円 現金及び現金同等物 742,369千円	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 877,736千円 現金及び現金同等物 877,736千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,034	3,322	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,048	3,890	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外 ライセンス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	486,529	83,663	181,261	23,836	4,337	46	779,674	—	779,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	1,500	—	28	1,529	△1,529	—
計	486,529	83,663	181,261	25,336	4,337	75	781,203	△1,529	779,674
セグメント利益 又は損失(△)	230,864	5,683	41,701	△93,731	△26,168	△27,289	131,058	15	131,074

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の15千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益15千円であり、

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	548,154	102,947	161,177	55,408	7,629	428	875,746	—	875,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	1,500	—	—	1,504	△1,504	—
計	548,158	102,947	161,177	56,908	7,629	428	877,251	△1,504	875,746
セグメント利益 又は損失(△)	277,995	4,430	△2,504	△74,996	△23,516	△24,390	157,018	81	157,099

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の81千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益81千円であり、

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成23年第2四半期連結会計期間より、従来の「海外ライセンス事業」は「海外事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,068円83銭	2,569円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,884	91,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,884	91,856
普通株式の期中平均株式数(株)	35,230	35,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,981円88銭	2,485円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,545	1,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年5月2日

株式会社インフォーマート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマートの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマート及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。